

【行政情報】

● 設計住宅性能評価書の交付割合は約 29%、6 年連続増：国交省

国土交通省は 6 月 30 日、2021 年度の住宅性能表示制度の実績を公表した。

新設住宅着工戸数（865,909 戸）に対する設計住宅性能評価書の交付実績は 243,970 戸（対前年比：8.1%増）となり、着工戸数に占める割合は 28.2%となり、6 年連続の増加となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 地籍調査、「優先実施地域」の進捗率は 80%：国交省

国土交通省は 6 月 27 日、2021 年度の地籍調査の状況を公表した。

2021 年度の調査実績は 832 km²となり、年度末時点での進捗率は、全国の「地籍調査対象地域（全国土面積から、国有林野及び公有水面（湖沼や河川等）の面積を除いた地域）」で 52%、「優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域、土地の取引が行われる可能性が低い地域を除く地域）」で 80%となった。

地籍の明確化は、土地取引の円滑化のみならず、災害からの早期の復旧・復興や効率的なインフラ整備、まちづくり等を進める上で大きな役割を果たす。また、成果は自治体が保有する GIS 等にも取り込まれ行政サービスの効率化に寄与するほか、法務局へも送付され、登記記録の修正や登記所備付地図として利用される。

第 7 次国土調査事業十箇年計画（2020 年度から 2029 年度）の目標値 15,000 km²に対し、2021 年度までの実績は 1,667 km²となり、11%の目標達成率となった。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 住宅のリースバックに関するガイドブックを公表：国交省

国土交通省は 6 月 24 日、住宅のリースバックに関する消費者向けのガイドブックを策定・公表した。

近年、高齢者世帯を中心に住み替え、建て替え資金の確保等を目的として、リースバックを活用した不動産取引が徐々に増加傾向にあるが、契約内容や将来の収支計画について、消費者の理解が不十分なままでリースバック契約を締結したこと等を理由としたトラブル事例も見られる。本ガイドブックは、有識者や不動産業界団体で構成する「消費者向けリースバックガイドブック策定に係る検討会」での議論を踏まえ、実際の事例を踏まえ、リースバックの主な特徴、リースバックの利用例及びトラブルの例並びに消費者がリースバックを利用する際のポイント等を整理したもの。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 悪質な住宅リフォーム訪問販売対策、特定商取引法の通達改正・チラシを公表：消費者庁

消費者庁は 6 月 22 日、訪問販売等による悪質な住宅リフォームに関する消費者トラブルの状況等に鑑み、「訪問販売又は電話勧誘販売における住宅リフォーム工事の役務提供に係る過量販売規制に関する考え方」を新規策定し、「特定商取引に関する法律等の施行について」（通達）の別添とし

て追加した。また、消費者・事業者の双方に向けたチラシを公表した。

[お知らせ：消費者庁](#)

● 国土交通白書、「暮らしの脱炭素化」に向けた取組みの方向性等を整理：国交省

国土交通省は 6 月 21 日、「2022 年版国土交通白書」を公表した。

国土交通白書は、同省が施策全般に関する年次報告として毎年公表しているもの。今回の白書では、我が国において、世界的な社会課題である気候変動への対応が求められていることから、「気候変動とわたしたちの暮らし」をテーマとして取り上げた。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンション管理計画認定制度、板橋区のマンションが初の認定：国交省

国土交通省は 6 月 16 日、マンション管理適正化法の改正・施行により 2022 年 4 月より開始したマンション管理計画認定制度において、東京都板橋区内のマンション「高島平ハイツ」に対して、全国で初となる認定を行った。

管理計画認定を取得したマンションに対しては、住宅金融支援機構の【フラット 35】やマンション共用部分リフォーム融資の金利の引下げ等の措置が講じられる。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 主要都市の地価動向、94%の地区で変動率区分が前期と同様：国交省

国土交通省は 6 月 7 日、2022 年第 1 四半期の地価 LOOK レポートの結果を公表した。

主要都市の高度利用地等(全国 80 地区)における 2022 年 1 月 1 日～4 月 1 日の地価動向は、94%の地区で変動率区分が前期と同様で、変化が小さい四半期となった。

変動率区分（上昇・横ばい・下落の区分）は 75 地区で不変、5 地区で上方に移行した。上昇地区数が 45 地区から 46 地区に、横ばい地区数が 19 地区から 21 地区に増加し、下落地区数が 16 地区から 13 地区に減少した。

住宅地では、変動率区分が上方に移行した地区が 1 地区あったが、その他の地区では変動がなかった。また、商業地では、下落から横ばいに転じた地区が 3 地区あり、横ばいから上昇に転じた地区が 1 地区あった。

なお 2022 年第 1 四半期より調査地区が 100 地区から 80 地区に削減された。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 未設置の自治体向け「空き家・空き地バンク導入のポイント集」を策定：国交省

国土交通省は 6 月 7 日、「空き家・空き地バンク導入のポイント集」を公表した。

地方自治体が空き家対策として設置・運営している空き家・空き地バンクは全国の約 7 割の自治体が既に設置済み。一方で、特に人口規模の小さい自治体は予算、人員等が不足し設置できていない。そのため、空き家・空き地バンクの未設置自治体向けに、先行自治体の取組例などを盛り込んだ空き家・空き地バンクの設置・運営に関するポイント集を同省は策定した。現在未設置の自治体の空き家・空き地バンクの設置・運営を促進する。

[報道発表資料：国土交通省](#)